

みとり文化再構築を

アピール発表 緩和ケア普及訴え

終末期の医療、介護の在り方を考える日本ホスピス・在宅ケア研究会の第21回全国大会が6日から2日間の日程で、長崎市茂里町の長崎プリックホールで始まった。大会長の白髭豊・長崎在宅Dr.ネット事務局長は記者会見し、一人一人がその人らしく生き、死んでいくために「みとり文化」の再構築や緩和ケアの普及などが必要とする大会アピールを発表した。

アピールでは、多職種で協働して、患者本人と家族が納得できるように療養場所の選択を支援すると宣言。専門職は終末期医療・ケアの実践的な教育、死の教育を受けるべきだとし、市民患者は病院で困り込んでいた死や療養の過程を日常生活の中へ取り戻していこうと提案。緩和ケアの在宅

・施設への普及、特別養護老人ホームなど居住系施設でもみとりができる体制の構築を訴えている。

同研究会はがんや在宅ケアなど諸問題について専門家と市民が同じ高さの目線で考えようと1992年に設立。今回は「そいでよかさ、長崎があるがままに生きるための地域連携ネットワーク」をテーマに多彩なプログラムを用意している。

6日は一般市民も含め約2300人が参加。シンポジウムでは、長崎在宅Dr.ネットや長崎薬剤師在宅医療研究会（Pネット）、ナーズネット長崎など、全国的にも進んでいるといわれる本県の医療連携の取り組みを紹介した。（小出久）



県内の連携事例について話す医療関係者

長崎プリックホール